



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高德 修 TEL 03-5213-4376
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	401	—	34	—	33	—	32	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 32百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.75	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,011	479	46.5
2026年3月期	862	445	50.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 470百万円 2026年3月期 438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	800	15.6	36	100.2	34	84.7	32	6.74
通期	1,570	20.9	60	375.1	55	107.2	50	10.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,785,000株	2026年3月期	4,785,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	39,090株	2026年3月期	39,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,745,910株	2026年3月期1Q	4,745,910株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2026年8月7日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に全体として堅調に推移したものの、主要国におけるインフレ圧力や、それに対する各中央銀行の金融政策の先行き不透明感、さらには頻繁に情勢が変化する中東地域をはじめとした地政学的リスクなど、極めて流動的な環境で推移しました。わが国経済は、賃金上昇を背景に個人消費が底堅く推移し、企業業績も半導体・電気機械などの旺盛なデジタル投資や省力化に向けた設備投資が堅調に推移し、企業収益を後押ししました。その一方で、外国為替市場における断続的な円安進行は、輸出企業にとってプラスとなった一方、原材料やエネルギーの輸入コストを押し上げる要因ともなりました。

今後の見通しについては、堅調な個人消費とデジタル分野の設備投資需要等に支えられ、緩やかな景気回復基調が続くと期待もありますが、中東情勢の頻繁な変化によりエネルギー価格が再急騰するリスクもあり、経済環境への影響が懸念されます。また、AI需要によるデータセンター投資の急拡大による汎用半導体供給のひっ迫とメモリー価格の高止まりが幅広い産業に波及し、製品価格の上昇要因となる懸念が続いています。

当社グループは、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、ネットワークアプライアンスとIoT (Internet of Things:モノのインターネット) に注力しております。AIの急速な発展による技術革新を源泉とした経済・社会システムの再構築が各国で加速し、ネットワークの接続を前提としたデジタル化による新しい社会需要が拡大しています。これは当社グループの強みであるネットワーク製品とIoT製品を展開する強い追い風となっております。

一方、当社グループがIoTの延長上の新領域として2016年より研究開発してきたDLT (Distributed Ledger Technology:分散型台帳技術) は、現在「We b 3」としてブロックチェーン上でトークンを媒体に「価値の共創・保有・交換」を行う新しい経済領域に発展しつつあります。海外・国内で急速で多様な展開が進み、金融をはじめ多岐にわたる分野で新しいビジネスが創出され、我が国においても今後の経済成長の柱の一つとして、技術が進展するとともに法制度の整備が進められています。

このような状況のもとで、当社グループは「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるネットワークとIoTにおける知見と、これを基盤とした製品やサービスを中核に事業を推進しております。IoTを含む事業領域を「ネットワーク事業」と位置付け、We b 3にかかわる新規事業領域を「We b 3事業」と位置付けて、ハードウェアを中心とした事業形態からAIを活用しソフトウェアやサービスを中心とした事業形態への進展を加速しております。

ネットワーク事業は、高機能性に加えて、製品の堅牢性、さらに国内設計・国内製造が評価され、長期のサポート契約が増加しています。

We b 3事業については、ブロックチェーンを利用したIoTに関する特許を複数件取得し、当社が独自に開発した非金融領域のRWA (現実世界の資産) のトークン化技術である「ThingsToken (シングストークン)」の事業化を推進しております。We b 3技術の現実世界への応用として、日本酒の物流、地域振興・創生や、サプライチェーンへのThingsTokenの活用等に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、ネットワーク事業とWe b 3事業のいずれも計画通り拡大し、好調に推移しました。販売費及び一般管理費は、事業活動を推進するため人材を増強するとともに、We b 3事業の開発に投資を続けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は401百万円、営業利益は34百万円、経常利益は33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ネットワーク事業)

ネットワークアプライアンス「EasyBlocks (イージーブックス)」の販売に注力し、展示会への出展やオンラインセミナーの開催、ネット広告の拡充など市場への浸透を図った結果、製品の販売増に加えて、長期サポート契約の受注が増加し、ストックサービス収益が強化されています。また、マイクロサーバーとIoTゲートウェイについても既存案件への安定した供給に努め、事業は好調に推移し、売上高は349百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

(Web3事業)

Web3技術の現実世界への応用として、農林水産省の実証事業の成果を活かした「蔵出し真実酒」サービスの商業化に、株式会社日立産機システム、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、株式会社インターホールディングスと共に取り組んでおります。さらに、地域振興・創生へのWeb3技術の応用として、大曲の花火大会の電子チケットや青森ねぶた祭アプリへのThingsTokenを活用した実証事業を続けるとともに、ロジザード株式会社と共に、サプライチェーンへのThingsTokenの活用に取り組むなど、新規の事業を取り進めております。あわせて将来の事業展開に向けてさらなる技術開発と事業開発投資を続けております。

これらの取り組みが順調に進展したことにより、売上高は52百万円、セグメント利益は17百万円と黒字を達成しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加7百万円、売掛金及び契約資産の増加60百万円、棚卸資産の増加72百万円等により前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、1,011百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加80百万円、前受金の増加6百万円、賞与引当金の増加14百万円等により前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、531百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により34百万円増加し、479百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年5月15日付当社「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年8月7日)公表の「2027年3月期第2四半期(中間期)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損益は黒字であるものの、原材料価格の高騰を見据えて在庫を積み増したことにより重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金219百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社グループは、中長期的な成長を実現するため、これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組み、ソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①ソフトウェア・サービスの強化

当社グループはこれまでのハードウェア型の事業形態から、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を、ネットワーク事業とWeb3事業の両面で進めております。

ネットワーク事業については、マイクロサーバーに高付加価値アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスを収益の柱の一つと位置付けて開発と販売施策をさらに充実してまいります。ネットワークアプライアンスはサポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。技術力やサービスの強みを活かしたストックサービス収益の強化に取り組めます。Web3事業についてもソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化への取り組みを本格化させることにより、グループ全体のサービス収益基盤をより強固なものにしてまいります。

②Web3事業の商業化

当社グループは2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始しました。2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤を発表し、その後もブロックチェーンに関する特許を2件取得しており、引き続き基礎技術の開発に努めております。さらに、実用化に向けてWeb3技術を活用した物流効率化、輸出物流構築や地方創生事業、あるいは誰もが安心・安全にWeb3を利用できる環境構築などの実証事業に取り組む、成果をあげております。これまでの実証と商業化の成果を活かして、大規模物流システムへの適用などWeb3技術のさらなる商業化への取り組みを進めてまいります。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が多岐にわたり、事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、自ら事業を推進するとともに、各分野に強みを持つ事業者との連携を図り、役割分担や推進体制を明確にしながら、事業規模や分野特性に応じたアライアンス戦略を展開してまいります。また、今後は暗号資産に関する法律や制度の整備が進むことが期待されており、Web3事業を行う子会社と共に事業を運営・発展させてまいります。

③財務基盤の充実

今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大などの必要に応じ、資金調達による財務基盤の充実・強化を検討してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,706	219,828
売掛金及び契約資産	147,186	208,157
商品及び製品	59,076	103,831
仕掛品	36	17
原材料	358,790	386,324
その他	33,428	41,525
流動資産合計	811,224	959,684
固定資産		
有形固定資産	1,435	1,461
無形固定資産	193	182
投資その他の資産	49,147	49,957
固定資産合計	50,776	51,601
資産合計	862,001	1,011,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,318	132,157
1年内返済予定の長期借入金	—	26,676
未払法人税等	3,920	995
前受金	194,709	200,977
賞与引当金	23,617	38,300
製品保証引当金	293	274
その他	20,564	41,308
流動負債合計	379,422	440,689
固定負債		
長期借入金	—	53,324
退職給付に係る負債	28,511	29,014
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,011	90,838
負債合計	416,433	531,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	570,715	570,715
利益剰余金	△209,843	△177,823
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	438,103	470,123
新株予約権	7,463	9,635
純資産合計	445,567	479,759
負債純資産合計	862,001	1,011,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	401,644
売上原価	207,426
売上総利益	194,218
販売費及び一般管理費	160,141
営業利益	34,076
営業外収益	
保険配当金	233
その他	12
営業外収益合計	245
営業外費用	
為替差損	1,298
その他	10
営業外費用合計	1,308
経常利益	33,014
税金等調整前四半期純利益	33,014
法人税、住民税及び事業税	995
四半期純利益	32,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,019

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	32,019
四半期包括利益	32,019
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	234千円

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネットワーク 事業	W e b 3 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	349,569	52,075	401,644	—	401,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	349,569	52,075	401,644	—	401,644
セグメント利益	76,562	17,727	94,289	△60,212	34,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。